

評価対象年度	平成24年度	<b>施策評価シート</b>		政策	10	施策	26
施策名		26 外国人も活躍できる地域づくり		施策担当 部局	経済商工観光部		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮ら せる環境づくり		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (国際経済・交流課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする 宮城の姿)	○ 日本人と外国人が互いの文化や習慣の違いを認め合いながら、共に安心して生活していける地域社会、いわゆる「多文化共生社会」の形成が進んでいる。 ○ 外国人県民にとって必要なコミュニケーション支援や保健・医療・福祉、教育、労働などの生活に欠かせない基礎的なサービスの提供体制が整備されている。 ○ 外国人県民が地域との交流や地域づくりに積極的に参加している。 ○ 芸術や教育、文化、経済などの分野において様々な国際交流活動が県民や教育機関、民間団体によって主体的に行われている。 ○ 高度な海外の人材が県内の企業や研究機関で活躍している。	
<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	◇ 多文化共生の基本理念の啓発等を通じ、市町村や関係団体、県民の適切な役割分担と協働を推進し、外国人県民等とともに取り組む地域づくりを促進する。 ◇ 多言語化支援や家族サポート等を通じ、外国人県民等の生活の安全・安心の確保や家庭生活の質の向上等を図り、外国人県民等の自立と社会活動参加を促進する。 ◇ 友好地域をはじめとした海外との交流を深めるとともに、県民・民間団体が主体的に国際交流活動や国際協力活動を行うことができる環境づくりを促進・支援する。 ◇ 県内大学等への留学生をはじめとする高度な専門知識や技術力を持つ外国人の卒業後における県内企業や研究機関への就業を促進する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	8,895	12,905	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標 指標 等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」						
	<b>■達成率(%)</b> フロー型: 実績値 / 目標値 ストック型: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村)	5市町村 (平成20年度)	7市町村 (平成23年度)	7市町村 (平成23年度)	A 100.0%	10市町村 (平成25年度)
	2	外国人相談対応の体制を整備している市町村数(市町村)	4市町村 (平成20年度)	5市町村 (平成23年度)	5市町村 (平成23年度)	A 100.0%	8市町村 (平成25年度)
3	日本語講座開設数(箇所)	25箇所 (平成20年度)	26箇所 (平成23年度)	27箇所 (平成23年度)	A 103.8%	30箇所 (平成25年度)	
4	留学生の県内企業への就職者数(人)	85人 (平成20年)	119人 (平成23年)	54人 (平成23年)	C 45.4%	150人 (平成25年)	

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

<b>評価の理由</b>	
<b>目標指標等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4つの目標指標のうち、「多言語による生活情報の提供実施市町村数」、「外国人相談対応の体制を整備している市町村数」及び「日本語講座開設数」については、実績値が目標に達しており、達成度「A」に区分される。</li> <li>・四つめの目標指標「留学生の県内企業への就職者数」は、前年から20人減少して達成率45.4%（達成度「C」）となった。</li> <li>・県内の留学生数は東日本大震災後、約20%減少（H23年12月/H22年12月）しており、留学生数の減少に伴い就職者数も減少したと考えられる。</li> </ul>
<b>県民意識</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年の県民意識調査では、この施策を「あまり知らない」「知らない」を合わせた「低認知群」が83.7%となっている。平成24年の同調査では、この施策に関連する「だれもが住みよい地域社会の構築」について「低認知群」は52.6%となっており、他の関連施策と比較しても低い認知度に留まっていると思われる。</li> <li>・また、「さらに力を入れる必要があると考える取組」でも「安心と活力に満ちた地域社会づくり」14の取組の中で、最下位となっており、この施策について周知を図っていく必要がある。</li> </ul>
<b>社会経済情勢</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災後、在留外国人数（旧：外国人登録者数）は減少しており、震災前のH22年12月末は16,101人だったが、H23年12月末には13,973人と約13%減少した。その後、H24年12月末現在で14,221人（速報値）となり、前年比で1.8%増加となったものの、震災前に比べると依然として10%以上減少している。</li> </ul>
<b>事業の成果等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果では、震災後休止していた多文化共生シンポジウムなどの啓発事業を再開したほか、外国人相談センターの設置運営により5か国語で外国人とその家族のサポートを行い、年間で351件の相談を受けた。また、「外国人県民のための防災ハンドブック」を作成し、外国人の防災意識の啓発、防災知識の醸成を図った。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人県民のアンケート調査の結果によると、医療や教育では日本語能力が低いグループで「困っている」割合が高かった。日本語講座開設への働きかけと併せ、困難を生じやすい特定分野における支援が必要となっている。</li> <li>・この施策への認知度が低いことから、日本人県民に対して、多文化共生について一層の啓発を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人県民が医療機関等で意思を伝えることができるよう、必要な会話を多言語で記載したツールの作成など、多言語化による支援を行う。</li> <li>・外国人県民等生活上で困難を生じている事項については、相談センター設置運営により、外国人県民だけでなく家族全体をサポートしていく。</li> <li>・多文化共生の啓発については、関係機関や市町村と連携し、適時性のあるテーマでシンポジウムや研修会を開催し、より多くの県民の参画を促す。</li> <li>・教育機関と連携し、児童・生徒への啓発について検討を進める。</li> </ul>

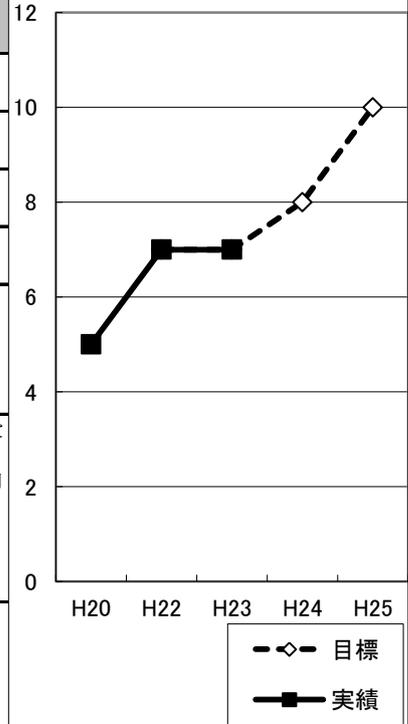
評価対象年度 平成24年度

政策 10 施策 26

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村) [フロー型]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値	-	7	7	8	10	
	生活に関する情報を日本語以外の言語で提供している県内の市町村数	実績値	5	7	7	-	-	
達成率		-	100.0%	100.0%	-	-		

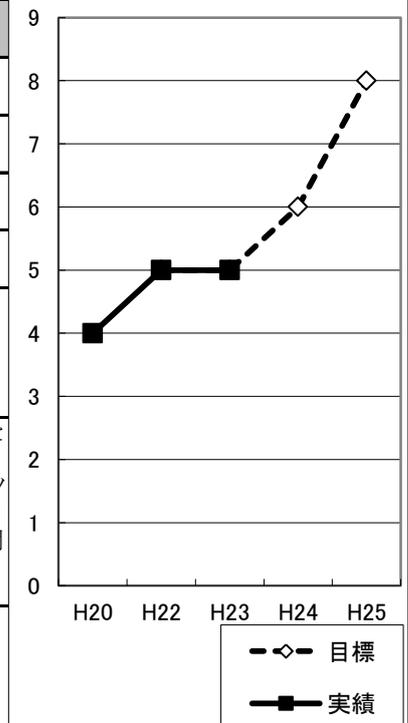


**目標値の設定根拠**  
 ・平成20年度の実績値に対し、倍増を目標値として設定した。  
 なお、当該目標値は、多文化共生社会推進計画(平成21~25年度)の評価指標として設定したものである。

**実績値の分析**  
 ・前回の実績値と同数となっているが、震災の翌年度であり増加が見られないことについてはやむを得ないとする。  
 ・多言語による生活情報提供方法としては、市町村のホームページへの掲載、印刷物等があるが、翻訳作業や新たな予算計上等が必要となる。  
 ・新たな情報提供の実施に当たっては、他の市町村等での提供事例の把握や、国際交流協会等、地域の関係団体との連携が必要となると思われる。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	外国人相談対応の体制を整備している市町村数(市町村) [フロー型]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値	-	5	5	6	8	
	外国人からの外国語相談に対応できる体制を整備している県内の市町村数	実績値	4	5	5	-	-	
達成率		-	100.0%	100.0%	-	-		



**目標値の設定根拠**  
 ・平成20年度の実績値に対し、倍増を目標値として設定した。  
 なお、当該目標値は、多文化共生社会推進計画(平成21~25年度)の評価指標として設定したものである。

**実績値の分析**  
 ・前回の実績値と同数となっているが、震災の翌年度であり増加が見られないことについてはやむを得ないとする。  
 ・体制整備の必要性を認識している市町村は多いと思われる反面、体制整備のノウハウ習得や人員の手当が課題となっていると考えられる。他の市町村での体制整備の実例を参考とするとともに、市町村の関係課、国際交流協会等、地域の関係団体との連携などによる体制づくりが必要となると思われる。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

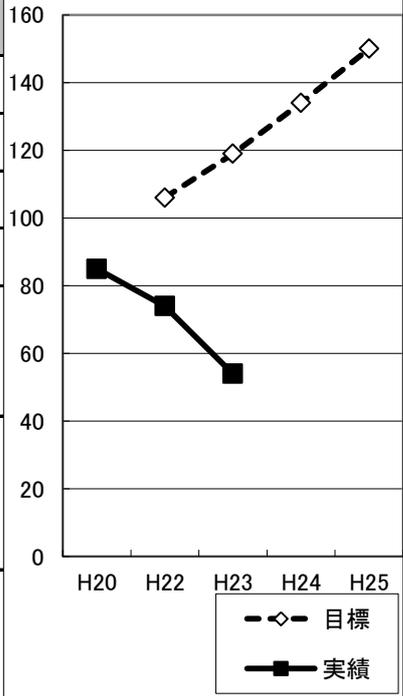
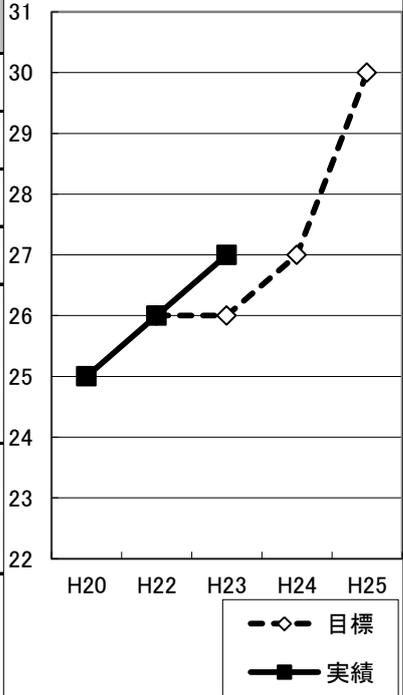
評価対象年度 平成24年度

政策 10 施策 26

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	日本語講座開設数(箇所) [フロー型]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	26	26	27	30	
	実績値	25	26	27	-	-	
	達成率	-	100.0%	103.8%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・目標設定時点において、8市5町で計25の日本語講座が開設されていたが、人口の多い市部には最低1講座は必要と考えられることから、まだ開設されていない5市における開設を目標とした。                      なお、当該目標値は、多文化共生社会推進計画(平成21~25年度)の評価指標として設定したものである。</p>						
実績値の分析	<p>・平成24年度の講座数は、前年度から1増加し、27講座となった。                      ・震災を機に、日本語学習の重要性が再認識されたことから、開設数増加が見込まれる。一方で、短期的には震災の影響による学習場所の不足などによる開設困難も予想される。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						
4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	留学生の県内企業への就職者数(人) [フロー型]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	106	119	134	150	
	実績値	85	74	54	-	-	
	達成率	-	69.8%	45.4%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・東日本大震災の影響等により減少が予想されるが、今後の復興に伴うさらなる増加を目指し、目標設定時点の150人を目標に設定した。</p>						
実績値の分析	<p>・平成23年の在留資格変更許可総数(全国)は、8,586人となった。就職者のうち、東京都を所在地とする企業への就職者数が4,088人と約半数(47.6%)を占めている。また、大阪(9.7%)、神奈川(5.7%)、愛知(5.2%)など大都市圏での就職者数が増加傾向にある。本県を所在地とする企業への就職者数は、平成20年以降減少を続けている。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・全国の在留資格変更許可総数は、前年度比で9.6%の増加となった。                      ・東北全体では101人となり、前年比23人減(24.6%減)となった。本県は前年比20人減(27.0%減)となっている。</p>						



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	10	施策	26
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業									
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果		
1	1	多文化共生推進事業	5,408	国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちはだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害時の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。			・みやぎ外国人相談センターの設置(6言語での相談対応。相談件数(12月末現在)274件) ・災害時通訳ボランティアの募集、研修会の開催 ・多文化共生シンポジウムの開催 ・市町村等担当者研修会の開催 ・多文化共生研修会の開催 ・多文化共生社会推進審議会の開催		
		経済商工観光部 国際経済・交流課	取組8・33に再掲 震災復興1④	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>		
	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25	
	-	3,715	5,408	-					
2	2	海外交流基盤強化事業	5,417	中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等外国政府等との関係を強化するため、訪問団の派遣や受入れを行う。併せて、訪問団への地元経済界の参加を促すことにより、本県のPR等を効果的に実施し、企業の販路開拓を下支えする。			・友好県省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣 5回 ・友好県州等海外自治体からの職員、訪問団受入 3回		
		経済商工観光部 国際経済・交流課	取組8 再掲 震災復興3②⑥	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>		
	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25	
	-	2,590	5,417	-					
3	3	国際協力推進事業	2,080	相手地域のニーズに合った国際協力を実施することで、宮城の知名度及び評価の向上と本県との経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材の育成を図るとともに、国際協力関係を地域間の経済交流の促進と本県の経済発展につなげる。			・友好省である吉林省からの研修員受入れ(2人) ・マラウイへの2人目となる派遣職員の決定		
		経済商工観光部 国際経済・交流課	取組8 再掲	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>		
	妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25	
	-	-	2,080	-					
決算(見込)額計			12,905						
決算(見込)額計(再掲分除き)			5,408						

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	10	施策	26
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価 番号	事業 番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
1	2	海外交流基盤再 構築事業	非予算的手法	震災により大幅に減少した外国人観光客 の誘致を図るため、海外政府要人の来県を 促すとともに国際会議や訪問団等を積極的 に受け入れる。			・海外からの賓客等の受入 31件 ・復興PRのための職員派遣 3件			
		経済商工観光部 国際経済・交流 課	取組8 <b>再掲</b> 震災復興 3②⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果が あった	—	維持	—	—	—	—
決算(見込)額計			0							
決算(見込)額計(再掲分除き)			0							